

メキシコ : 大型再エネプロジェクトが相次ぐが、期待先行の側面も¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) がメキシコ・エネルギー局 (SENER) と共同でまとめ、この 5 月に発表した新たなレポート (Renewable Energy Prospects: Mexico)² によると、メキシコは 2030 年までに最終エネルギー消費に占める再エネの割合を 2010 年の 4.4% から 4 倍の 21% に引き上げることができ、「正しい政策の組み合わせ」次第で多額の再エネ投資を引き付けることが可能である。

電力自由化政策のもとで野心的な再エネ導入目標を打ち出しているメキシコでは今、再エネブームへの期待が高まっている。これを裏付けるように、国内では風力や太陽光などの大規模プロジェクトが複数進行している。太陽光発電 (PV) 部門では、昨年稼動したメキシコ初の大規模 PV プラント **Aura Solar I** (30MW) に続いて、今年 2 月、北東部のヌエボ・レオン (Nuevo Leon) 州に 30MW のソーラーパークを建設する計画が発表された。また、4 月には北西部のパハ・カリフォルニア (Baja California) 州に 150MW のソーラープラントを建設する計画も明らかにされた。完成すればメキシコ最大規模となる。

風力発電部門では、現在合計 732MW のプロジェクトが建設途上にあり、計画段階のものは 3GW を越える。報道によれば、Pedro Joaquin Coldwell エネルギー大臣は今年 1 月、業界関係者を前に、風力発電の導入量を 2018 年までに現在の 3 倍の 9.5GW に増やす計画であると述べた。

メキシコは国有エネルギー企業による長い独占体制に終止符を打ち、電力の市場開放・自由化政策に取り組んでいる。昨年 8 月には、太陽光や風力などの再エネの導入促進策として、民間資本による電力事業への参入バリアを低減する措置などを盛り込んだ法案を可決した。具体的には、送電システムを管理する公的機関の CENACE に対して、再エネ電力の調達量を増やすよう義務付けるとともに、民間企業が再エネ発電事業者と直接電力購入契約を結ぶことを可能にした。

一方で、やや期待が先行しているという側面は否めず、政府の方針にも動揺が見られる。国は 2024 年までに発電量に占める再エネの割合を 24% (原子力を含む非化石燃料を 35%) とする中期目標を定めており、その達成に向け 2018 年までに 5% という短期目標を 4 月初

¹本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² http://www.irena.org/DocumentDownloads/Publications/IRENA_REmap_Mexico_report_2015.pdf

めに発表した。しかし、「2024 年に 24%」を実現するには、「2018 年に 5%」では明らかに心もとない印象を与える。実際、3 月時点では 8.2%という政府案が示されており、目標は下方修正されている。また、前述した「風力を 3 倍増」というエネルギー大臣の発言も、未だに公式文書化されていない模様である。再エネプロジェクトに対する政府の財政支援策も十分とは言えない。

緒に就いたばかりのメキシコの再エネ導入拡大計画が掛け声だけに終わらないよう、実効性ある政策の実施が待たれる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp